

事業者温室効果ガス削減報告書概要（第二計画期間） 第 2 年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	ヤマト運輸株式会社		
事業所の名称	宮城主管支店		
事業所の所在地	仙台市泉区明通3丁目3-1		
主たる事業	道路貨物運送業		
事業者の該当要件	○	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
		条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	①エネルギーの使用の合理化に関する目標：エネルギー消費原単位として、単位延床面積あたりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。 ②設備の新設及び更新に対する方針：設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。 ③施設の運用に関する方針：省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。・クールビズの推奨。		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	1,600 t-CO ₂	基準原単位	0.04122
	目標年度	2025 年度	目標排出量	1,552 t-CO ₂	目標原単位	0.03998
			削減率	3.01 %	削減率	3.00 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	51.00 %	その他非化石エネルギー等	%
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2023 年度	排出量	3,197 t-CO ₂	排出原単位	0.08237
			削減率	-99.82 %	削減率	-99.84 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	18.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	排出量等の増減理由	電力の購入メニューを変更したことにより、排出係数に変更があり排出量が急増しているが、実質2.4%の増加となっている。EV（電気自動車）導入が電気使用量増加の要因				
	第2年度	2024 年度	排出量	4,078 t-CO ₂	排出原単位	0.105 0
			削減率	-154.88 %	削減率	-154.98 %
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	0.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	排出量等の増減理由	電力の購入メニューを変更したことにより、排出係数に変更があり排出量が急増しているが、実質2.7%の増加となっている。EV（電気自動車）の増車、空調設備の増設が電気使用量増加の要因				
	第3年度	2025 年度	排出量	t-CO ₂	排出原単位	0
			削減率	%	削減率	%
		非化石エネルギーの使用割合	非化石電気	%	その他非化石エネルギー等	%
	排出量等の増減理由					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	100 %	目標年度	100 %
	第1年度	100 %	実施状況の説明等	基準年度及び第1年度ともに基本対策を実施済み。
	第2年度	100 %	実施状況の説明等	基本対策実施済み
	第3年度	%	実施状況の説明等	

選択対策の実施状況	項目	実施状況
	生産性管理	実施済
	エネルギー使用量の見える化（前年度比較）	実施済
	窓の断熱性向上	実施済
	再生可能エネルギーの導入	実施済
	燃費性能の良い車両の計画的導入	実施済
	エコドライブ教育実施	実施済

その他の対策の 実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	グリーン調達の実施	再エネ由来の電力購入など	実施済
	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	地下鉄泉中央駅と会社間を、社員送迎用のマイクロバスで定期運行	実施済
	環境教育・学習の実施（従業員以外を対象にしたもの）	クロネコ環境教室を小学生を対象に実施	実施済
	環境マネジメントシステムの導入	ヤマトグループでは、グループ全体および各社で環境マネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルを回すことで環境活動を推進しています。	実施済
	廃棄物削減対策の実施	環境経営ソリューション「Eco Track」を導入し廃棄物の排出量を管理	実施済